

一般会計／建設局／橋梁事業の貸借対照表の概要

資産の部

事業用資産

市民生活に密着した資産

インフラ資産

まちづくりの基盤となる資産

重要物品

物品のうち取得原価が100万円以上のもの

建設仮勘定

完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目

(単位：百万円)

資産の部	負債の部
流動資産 0	流動負債 1,658
	地方債 1,643
	賞与引当金 14
その他 0	その他 0
固定資産 88,335	固定負債 10,821
事業用資産 20	地方債 10,651
インフラ資産 86,791	退職手当引当金 170
重要物品 49	
建設仮勘定 1,473	
	その他 0
	負債の部合計 12,480
	純資産の部合計 75,855
その他 0	
資産の部合計 88,335	負債及び純資産の部合計 88,335

負債の部

地方債

地方債のうち、平成29年度の償還予定額

賞与引当金

平成29年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費を含む）のうち、貸借対照表日時点の負担相当額（平成28年度分）

地方債

地方債のうち、平成30年度以降の償還予定額

退職手当引当金

貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。
 ※ 各金額は単位未満を切り捨てています。

一般会計／建設局／橋梁事業の行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

経常収益	
分担金及び負担金	分担金及び負担金による収益
国・府支出金	国庫や府からの負担金、補助金などによる収益
経常費用	
給与関係費	行政サービスを担う職員の定例給与支払額などのコスト
物件費	他の科目に属さない消費的性質のコスト
維持補修費	施設の効用を維持するためのコスト
減価償却費	資産を使用したことにより価値が減少したと認められる額
負担金・補助金・交付金等	他の地方公共団体や国、法人等に対するコスト

経常収益	1,036
分担金及び負担金	257
国・府支出金	778
その他	0
経常費用	7,008
給与関係費	173
物件費	336
維持補修費	2,084
減価償却費	4,018
負担金・補助金・交付金等	257
その他	138
経常収支差額	▲ 5,972
特別利益	362
その他特別利益	362
その他	0
特別損失	413
資産除売却損	367
災害による損失	45
その他	0
特別収支差額	▲ 50
一般財源等配分調整額	3,941
内部取引	0
当年度収支差額	▲ 2,081

特別利益
その他特別利益
臨時的な事由にもとづく利益のうち、他の科目に属さないもの
特別損失
資産除売却損
資産の除売却に伴う損失
災害による損失
一般会計に計上なしのため、記載していない
一般財源等配分調整額
現金収入と現金支出の差額についての調整額

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。
 ※ 各金額は単位未満を切り捨てています。

一般会計／建設局／橋梁事業のキャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

行政サービス活動収入

分担金及び負担金収入
分担金及び負担金による収入

国・府支出金収入
国庫や府からの負担金、補助金などによる収入

行政サービス活動支出

給与関係費支出
給料、職員手当等に関する支出

物件費支出
他の科目に属さない消費的性質の支出

維持補修費支出
施設の効用を維持するための支出

支払利息及び手数料支出
地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など

負担金・補助金・交付金等支出
他の地方公共団体や国、法人等に対する支出

行政サービス活動収入	1,074
分担金及び負担金収入	257
国・府支出金収入	778
その他	39
行政サービス活動支出	3,058
給与関係費支出	186
物件費支出	336
維持補修費支出	2,084
支払利息及び手数料支出	119
負担金・補助金・交付金等支出	257
その他	73
行政サービス活動収支差額	▲ 1,983

投資活動収入	0
その他	0
投資活動支出	1,111
固定資産取得支出	1,111
その他	0
投資活動収支差額	▲ 1,111
財務活動収入	605
地方債収入	605
その他	0
財務活動支出	1,451
地方債償還金支出	1,451
その他	0
財務活動収支差額	▲ 846
当年度現金預金増減額	▲ 3,941
一般財源等配分調整額	3,941
前年度末現金預金残高	0
当年度末現金預金残高	0

投資活動収入・支出

固定資産取得支出
固定資産の取得に関する支出

財務活動収入・支出

地方債収入
地方債の発行による収入

地方債償還金支出
地方債の償還による支出
(ただし、市中償還ではなく公債費会計への繰出)

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。
※ 各金額は単位未満を切り捨てています。